

令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	「まちのコイン」事業 (福岡県八女市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費	②研修費	③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

まちのコイン事業を知ること、現在研究している地域通貨の検討材料とする。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 5年 11月 6日 13時00分～14時30分	福岡県八女市 八女市企画部定住対策課 街並み景観係
報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要</p> <p>福岡県南東部で、熊本県との県境に位置。人口61,714(令和3年3月末) 東京から3時間30分(空路)、福岡市内まで約1時間(車)、交通はバス路線のみで電車は無い。 小学校13校、中学校8校、義務教育学校2校、高等学校3校、中高一貫教育校2校</p> <p>2 視察内容(座学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八女市の課題とミッション 将来推計人口で周辺市町村に比べると八女市だけ人口が大幅ダウン。 特に若者の再転入、新規転入が減少している。→進学や就職で一旦市外に転出すると、八女市に戻ってこない。 ・まちのコイン導入のきっかけ 企業向け空き家バンクの設計をする過程で、インターネットでの通貨管理手法を活用した地域通貨の存在を知る。→電子地域通貨事業の実施を準備している地域への視察・ワークショップなどの研究を経て有効性を体感→事業の実施による交流促進をきっかけとした人口増加の効果や、その他観光入客増などによる地場産業の振興に期待できると判断。 ・まちのコインの仕組み コミュニティ通貨を活用することで、地域内外の人のつながりや、八女市への新しい人の流れをつくり、良好な地域コミュニティの形成とにぎわいを創生することを目的とした。 大自然や歴史、伝統をつないで賑わうまちから単位が「ロマン」という呼び名とした。「まちのコイン」を導入している各地域にゆかりのある名称などを単位として使用している。 「まちのコイン」を使ったプロジェクトを年に64回(月5-6回)実施。失敗した事例もあるが毎週のようにイベント開催、見込んだユーザー数が3200人に対して5300人と大幅な増で、地域外ユーザーが約4割と関係人口増に効果があった。関係人口創出拠点を新たに公募にて作り出したこともあり、人與人、人とスポットをつなぐために幅広い活用がされている。 ・実現までの苦労 まちのコインが活性化するためにはある程度のマンパワーが必要。八女市では地域おこし協力隊3人を専属的に配置。市職員担当は他業務と兼任で2人配置であるが、メインは地域おこし協力隊が担っている。・・・でも大切なことはまちのコインを使って地域課題をどのように解決するかを考えてすぐに企画化すること(要は行政のやる気と本気)⇒まちのコイン導入後は、マンパワーと行政の覚悟が必要なので、明確な目標や戦略が無い場合はお勧めしないそう。 ・関係人口創出拠点設置の経緯 <ol style="list-style-type: none"> 1 西鉄のバス停があったが、数年前に解体されて更地化されてトイレもない。八女市への交通の玄関口でどうかしたいという市長の思いがある。(前提) 2 コミュニティの形成や地域産業の発展を進めるためには、“人とのつながり”あるいは“増やす取り組みや拠点が必要”と考え、西鉄バスと協議。交流施設を立てて市が借り受けることが決まる。 3 公募したプロポーザルにて、八女市の人口減少や過疎という社会課題の解決策として、地域の良好なコミュニティ形成や地域産業の発展に寄与する人、人與人、人と地域をつなげる拠点としてコミュニティライブラリー併設の「つながるバス停」を提案し、採用される。 	

- ・教育機関の状況などの点から特に八女市の課題は現在の飯田市と重なる部分が多いと感じた。
- ・コミュニティ通貨が作る地域循環は、参加する事業所や人の数によって大幅に左右されるだろうが、アプリの活用次第では大きな流れが作れる。市内のイベントとのタイアップをすること、毎月のイベントに参加するだけでもポイントがもらえとなれば、特にリンゴ並木周辺の街歩きには有効かもしれない。
- ・「まちのコイン」プロジェクトの年間64回は言われていた通り本気じゃないと実行できないと感じたが、今も行われているイベントの回数も併せて考えれば実現も可能ではないか。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・次年度の地域ポイントと関係人口の創出に関連付けられるかなど会派として研究中

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	循環のまち大木町の取り組みについて (福岡県大木町)		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<ul style="list-style-type: none"> ・ごみをただごみとせず、ごみを資源として活かすまちの取り組みを学習し、増え続けるゴミの問題に対し解決の糸口を探す。 ・バイオマスセンターの見学
--

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	令和 5年 11月 6日	福岡県大木町 大木循環センターくるるん
訪問先・主催者	15時00分～16時45分	福岡県みやま市 バイオマスセンター ルフラン

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要</p> <p>・大木町は、福岡県の南西部に位置し、九州の穀倉地帯筑後平野のほぼ中央にあります。大木町を中心に囲むように、時計回りに、久留米市、筑後市、柳川市、大川市、と町境をなしています。福岡市から西鉄天神大牟田線を利用すると約1時間、車で九州自動車道(八女インターチェンジ)を利用すると約50分の距離にあります。 令和2年 世帯数4,772 総人口13,820 男6,545人 女7,275人</p> <p>2 視察内容(座学+見学)</p> <p>☆なぜ循環のまちを目指したか 大木町もったいない宣言実施(ゼロウェイスト宣言) 子どもたちの未来が危ない。 地球温暖化による気候変動は、100年後の人類の存在を脅かすほど深刻さを増しています。その原因が人間の活動や大量に資源を消費する社会にあることは明らかです。 私たちは、無駄の多い暮らしを見直し、これ以上子どもたちに「つけ」を残さない町を創ることを決意し、「大木町もったいない宣言」をここに公表します。</p> <p>1 先人の暮らしの知恵に学び、「もったいない」の心を育て、無駄のない町の暮らしを創造します。 2 もともとは貴重な資源である「ごみ」の再資源化を進め、2016年(平成28年)度までに、「ごみ」の焼却・埋立て処分をしない町を目指します。 3 大木町は、地球上の小さな小さな町ではありますが、地球の一員としての志を持ち、同じ志を持つ世界中の人々と手をつなぎ、持続可能なまちづくりを進めます</p> <p>☆循環事業の取り組みの経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くるるんを導入した背景には廃棄物処理費用の負担が年々増加し、まちの財政を圧迫してきた。平成5年からコンポストやEMぼかしを利用した生ごみの資源化が模索されるようになり、住民団体を中心に住民と行政が連携した研究や普及啓発が行われ、生ごみをコンポスト化して利用する動きが広まった。しかし、コンポスト方式は畑を持たない世帯では利用できない。集合住宅が増える中、広げるには限界があった。 ・ロンドンダンプング条約の議定書の発効を受け、今まで行なっていた、し尿や汚泥の海洋投棄処分もできなくなり、環境に配慮した廃棄物処理の在り方として、生ごみやし尿の循環利用を目指すことでまちの独自性を打ち出そうという方針が定められた。 <p>☆事業化の経緯</p> <p>2000年 環境課を新設、地域新エネルギービジョン策定 ～2003年 具体化の検討、先行事例なく生ごみ分別に関する住民意識調査やモデル地区における生ごみ分別の試行を通して生ごみ分別方法が確立。この時期にメタン発酵についても検討。 2004年 地域新エネルギービジョンを事業化フィージビリティスタディ調査実施。 2005年 バイオマスタウン構想策定・公表。廃棄物処理施設設置許可を得て、バイオマスの環づくり交付金事業として施設整備を開始。 ☆ごみを資源にする取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの量に応じた資源化の仕組み1 <p>一般的な燃やすごみの組成(重量%)</p>
-------------	--

	<p>生ごみ (40) 紙類 (20) プラスチック (15) 布・古着 (10) 紙おむつ (7) その他 (8) これを踏まえてごみの量が多い順それぞれの収集方法、分別の仕組みを作ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみを資源にする仕組み2 <p>経済社会では利益の多いほう・得をする方に人は誘導される。そこで「分別してごみを資源にする」と得をする仕組みを幾重にも作る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみを資源にする仕組み3 <p>ごみ分別は住民の理解・行動があつてこそはじめて成り立つ。しかし長年やってくると「ほころび」が見えてきた。ごみの分別のレベルが下がってきた。そこで、「人を育てる仕組み」にあらためて取り組む。</p>
感想(まとめ)・市に活かせること等	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみが減った結果、まちのゴミ処理費用が 3000 万円程減少した。ごみやし尿も処理ではなく資源として使用することでまちの財政も得をする。これはどこの自治体も同じことがいえると感じたが、考え方をきちんと整理しながらどこかで方向付けが必要。 ・資源化と処理 どちらに投資をするか・・・この視点は常に持ち続けなくてはならない。 ・循環センター(くるるん)の運営は地元出身者で運営・管理されている。直売所、レストランを含めると 50 名弱の雇用が生まれている。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・これを参考とし、令和6年度予算要望の参考にした。また、第4回定例会において市瀬議員がごみの減量に関し代表質問をおこなった。 ・さらに会派として調査継続中。

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	ごみを資源として生かす循環のまちづくり (福岡県みやま市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<ul style="list-style-type: none"> ・ごみをただごみとせず、ごみを資源として活かすまちの取り組みを学習し、増え続けるゴミの問題に対し解決の糸口を探す。 ・バイオマスセンターの見学
--

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 5年 11月 7日 10時00分～11時45分	福岡県みやま市 バイオマスセンター ルフラン

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先 (市町村等) の概要</p> <p>みやま市は、平成 19 年 1 月 29 日に山門郡の瀬高町と山川町、そして三池郡の高田町の 3 町が合併して誕生した。福岡県の南部に位置し、一部が熊本県と接している。東部には御牧山、清水山などの山々が連なり、中心部には広大な筑後平野が、西部には大明海の干拓によって開かれた低地が広がっている。有明海沿岸の市町を結ぶ石明海沿岸道路が走り、九州を縦断する九州自動車道の「みやま柳川 IC」があるなど、大変充実している。福岡市、熊本市、佐賀市まで 50 分圏内と、都市部への通勤通学やショッピングなどにも大変便利で、子育て世代やセカンドライフの移住・定住先としても暮らしやすいところで、立地条件の良さを生かし、企業誘致も積極的に推進中。</p> <p>令和 5 年 12 月末現在。()内は前月比 人口：34,907 人 (-77) 男性：16,345 人 (-34) 女性：18,562 人 (-37) 世帯数：14,658 世帯 (-8)</p> <p>2 視察内容</p> <p>☆みやま市 バイオマスセンター導入の経緯</p> <p>2011 年東日本大震災に伴う原子力発電所の事故。2012 年みやま市における再生可能エネルギー導入可能性調査「生ごみ・汚泥系メタン発酵発電を利用した資源循環プロジェクト」を選定。2013 年生ごみ・し尿汚泥系メタン発酵発電設備導入可能性調査「メタン発酵施設の導入効果が高いと判断」みやま市一般廃棄物資源循環基本計画の策定「生ごみ資源化 (メタン発酵発電・液肥化) を盛り込んだ目標を設定」柳川市・みやま市一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画の策定→新焼却施設の処理量に反映。2014 年みやま市バイオマス産業都市構想策定・認定。2015 年地元説明、環境アセス、プラント建設メーカー選定プロポーザル。2016 年プラント建設メーカー契約議決、工事着手。2017 年生ごみ分別説明会、施設運転管理業者プロポーザル、運転管理業者決定。2018 年バイオマスセンター竣工。</p> <p>☆施策概要</p> <p>地域で回収される生ごみ・し尿・浄化槽汚泥からメタン発酵発電と液肥化を行うバイオマスセンター「ルフラン」を平成 30 (2018) 年度に稼働、CO2 排出削減とともに資源循環型社会を目指す取り組み。ルフランでは 1 日あたり家庭・事業用生ごみ 10 t、し尿 42 t、浄化槽汚泥 78 t の計 130 t を受け入れて分解、発生させたメタンガスはコージェネレーション (熱電併給) 発電設備により、施設内の電力 (約 5 割) と温水として活用。液肥は域内の約 250ha の農作物栽培に使われている。</p> <p>☆予算</p> <p>《支出費用》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルフラン建設等の総費用 約 21 億円 内訳/施設建設費 (監理費含) 19 億 1000 万円+機械器具費 1 億 9000 万円 (液肥散布車 3 台、液肥運搬車 9 台、生ごみ回収容器約 1400 個、生ごみ分別容器約 14000 個) <p>《利用した国・県などの補助金制度》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約 3 億 8000 万円 (環境省 循環型社会形成推進交付金) 財源内訳/循環型社会形成推進交付金 3.8 億円+過疎債交付税措置 12.6 億円+市単独負担 4.6 億円 <p>☆削減効果</p> <p>1573 t-CO2</p> <p>(令和 2 年度：バイオマスセンター稼働前年度<平成 29 年度>比。43%減)</p> <p>内訳/ごみ焼却 963 t 削減+し尿処理 896 t 削減-バイオマスセンター排出分 286 t</p>
-------------	---

	<p>☆その他効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設費の削減…新焼却場を柳川市と共同で整備し、令和4年度から正式稼働。新焼却場の建設費（121億円）は両市の可燃ごみの量（重さ）に基づき負担することから、みやま市はルフランの建設の可燃ごみ削減により負担割合を当初の4割から3割に下げられた（＝約12億1000万円の削減効果）。 ・Jクレジット制度での認証（令和2年4月～令和10年3月の8年間）により年間約200t-CO2のクレジット売却益（年30万円程度）。 ・液肥の活用…バイオマスの液肥「みのるん」は、地域で水稻・麦・ナス・菜種・レンコン・筍などの栽培に活用。道の駅では、液肥を使って栽培した菜の花オイルなども販売。 ・雇用創出…バイオマスセンター関連で35人雇用。 ・にぎわいの施設…旧山川南部小学校校舎に整備したルフランの管理事務所は校舎の教室を活用、ほかの空き教室もリノベーションされシェアオフィス・研修室・学習室・チャレンジカフェ・食品加工室などとして地域住民に利用されている。 <p>☆施策を通して</p> <p><実施前の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスセンター新設に向けて市と行政区長、農業委員らで話し合い、柱となるコンセプトに「周辺環境に配慮し、環境保全対策を優先した施設・賑わいの施設として、周辺環境と地域に調和する施設」を掲げ、場所は廃校となった山川南部小学校の跡地に決定。ごみ関連施設は迷惑施設と捉えられがちなため、周辺の行政区長らと、近くの大木町にある同様の施設「おおき循環センターくるるん」を視察し、臭気がなくトラブルも起きていないことなどを納得してもらうなどの対策を講じた。 ・生ごみ分別を確実に普及させるため、まず生ごみ分別モデル事業を平成25～28年度に1102世帯で実施。その後、市内全域で生ごみ分別説明会を200か所の公民館などで開催。モデル事業や説明会をスムーズに進めるため、あらかじめ各校区から1人ずつ市民エコサポーター（計15人）を選出し、市民目線で説明をサポートし、市民の理解を深めた。 ・バイオマス液肥を円滑に利用していただくため、大木町から液肥を分けてもらい、平成25～29年度に液肥散布モデル事業を実施。米・レンコン・ナス・トウモロコシの栽培に使用。ブラインドテストでは、レンコンやナスは8割から「えぐみがなく、すっきりした味」との高評価を得ることで、液肥使用への信頼を醸成している。 <p><実施における課題や改善点></p> <p>家庭生ごみは、専用の蓋付き容器（75ℓ、10世帯に1個）を週2回の収集日前日に各地に配置し、収集車が回収。バイオマスセンターのプラントに投入する際、不適物（プラスチックや金属類、卵の殻、貝殻など）が混入すると機械の故障やメタンガス発酵阻害を招くため、センター職員が手作業で見つけて排除している。こうした負担やリスクを少しでも軽減するため、市民エコサポーターと市の環境衛生課職員が一緒になって説明会を実施し、市が目指す資源循環の方向性や生ごみ分別の方法等について理解を広げている。</p> <p><施策のメリットとデメリット></p> <p>メリット：リサイクル率の向上（現在リサイクル率38%、福岡県内2位）をはじめ、ごみ処理のランニングコスト削減（バイオマスセンターの稼働、生ごみ分別による可燃ごみの削減で約2900万円/年）、新焼却場の建設費や運営費の削減、農業者の所得向上（市による液肥散布でコストカット等）にもつながっている。またバイオマスセンターは嫌気性発酵施設のため周辺に臭気が漏れないこともメリットに含まれると考えられている。</p> <p>デメリット：プラントがまだ珍しい施設であるため整備費等の相場が不明な点もあり、担当者が知識を有する必要がある</p>
感想（まとめ）・市に活かせること等	<ul style="list-style-type: none"> ・出発点の違いはあるが、大木町の施設などを参考に進められているため、事業内容などに大きな違いは無いがその地区ごとの地域特性などは活かされていると感じた。 ・みやま市には焼却処理施設が無いということもあり、こんな自治体にオススメとあるが <ul style="list-style-type: none"> ア 住民との直接的な連絡体制を構築できる自治体（ごみ分別の理解を広げやすい） イ 農地が豊富にある自治体（液肥の活用先） ウ 焼却処理施設を建設予定の自治体（建設や更新を機に実施を検討するのが効率的） <p>広域で焼却処理施設を抱える飯田市とすると導入は更なる研究が必要となるので、すぐに検討と言う訳にはいかないだろうが、焼却施設の検討がされる際いづれという視点は持っていないといけない。</p>

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として継続して研究していく。